諮問番号 令和4年度諮問第1号

答申番号 令和4年度答申第1号

答 申 書

第1 審査会の結論

本件審査請求については、審査請求人の主張に理由がないことから、行政不服審査法第45条第2項の規定により棄却されるべきであるという審査庁の判断は妥当である。

第2 審査請求に係る経過

- 1 処分庁は、審査請求人から〇〇税務署に提出された令和3年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書の内容に基づき、令和4年度分の市民税・県民税（以下「住民税」という。）の賦課決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、令和4年6月8日付け令和4年度市民税・県民税税額納税通知書（以下単に「納税通知書」という。）により、審査請求人に通知した。
- 2 審査請求人は、令和4年7月7日付けで守山市長に対し、本件処分の取消しまたは変更を求める審査請求を提起した。
- 3 審査庁は、令和4年7月26日付けで審査請求人に対し補正命令書を送付し、審査請求人は、令和4年7月27日付けで補正後の審査請求書を提出した。
- 4 審査庁は、補正後の審査請求書を受理し、令和4年8月8日付けで審理員を指名し、同日付けで審査請求人および処分庁に対してその旨の通知を行った。
- 5 審理員は、令和4年8月16日付けで処分庁に対して弁明書等の提出を求め、処分庁は、令和4年8月31日付けで審理員に弁明書等を提出した。
- 6 審理員は、令和4年9月2日付けで審査請求人に対して弁明書等を送付するとともに反論書等の提出期限を通知し、審査請求人は、令和4年9月15日付けで審理員に反論書等を提出した。
- 7 審理員は、令和4年10月3日付けで審理手続きを終結し、令和4年10月12日付けで審理員意見書を審査庁に提出した。
- 8 審査庁は、令和4年11月1日付けで守山市行政不服審査会に対して諮問を行った。

第3 審理関係人の主張の要旨

1 審査請求人の主張

審査請求人主張は、以下のとおりである。

(1) 審査請求書における主張

ア 当方は例年通り e-Tax（国税電子申告・納税システム）にて所得税の確定申告を行った。

イ 上記確定申告の操作画面において、住民税に関する事項の入力画面にて「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部について、住民税で申告不要としますか？」の問いに対して、所得税の確定申告のみを行い、住民税の確定申告は別途行わないという意図で「はい」を選択した。

ウ 所得税については、過去の損失との損益通算により還付が認められた。しかし、住民税については納税通知書の送達後に還付がなされていないという事に気づき、処分庁に問い合わせたが、住民税については申告不要として確定申告書が提出されているため、還付が行われないと説明を受けた。また、還付を受けるためには納税通知書の送達までに別途住民税の申告書の提出が必要であると説明を受けた。

エ 所得税の還付が完了した時点で当方は住民税の還付を受ける権利を有しており、市には還付金相当の利得が生じている。

オ 住民税の申告をしないつもりの方にとって、「住民税で申告不要としますか」の問いに「いいえ」を選択することは困難であり、その責任を当方に負わせることは不当である。

カ 当方が還付を受けようとする場合には、納税通知書の送達までに別途住民税の申告書提出が必要であると説明を受けたものの、事態を把握できたのは納税通知書の送達後であり、当方にはその提出機会が与えられなかった。

(2) 反論書における主張

ア 住民税の申告不要について当方が「はい」を選択した主な要因は次の2点である。

(ア) ○○税務署員の誤った説明

(イ) 誤解を誘引する確定申告の設問

イ 上記により、責を負うべきは○○税務署と国税局であるが、○○税務署より既に所得税の還付を受けているため、当方は税務署に対して債権を有していない。

ウ アの選択について、市に責任は無いが、当方が受領すべき還付金相当額は市が保有しており、民法（明治29年法律第89号）第703条（不当利得）の趣旨を踏まえ、審査をお願いする。

エ 令和3年分所得税の還付が決定された時点で、同時に住民税の還付が決定されており、還付金の所有権は市から当方に移動している。

オ 市は還付を受けられなかったことが損失ではないと主張するが、市が還付しない理由としている申告期限超過について、当方に責任は無く、還付金相当の損失が発生している。

カ 市は e-Tax における設問趣旨について正しく理解することが可能と主張しているが、当方は令和 4 年 1 月 20 日頃に税務署に対して電話で確認を行い、説明通りに「はい」を選択した。しかし、その説明が誤っていた。同年 7 月 25 日に〇〇税務署〇〇課長に対し、電話にて調査申し入れを行った際に「分かりにくい設問」であったと認めた。そして、同年 8 月 5 日に面談した税務署職員でさえ真逆に理解しており、専門家 2 人が誤って理解するような設問を正しく理解することは困難である。

キ e-Tax における当該設問は、自分が市区町村への申告を不要とするかどうかの設問と解釈してしまうが、実際には税務署から市区町村への申告を不要とするかどうかの設問であり、誤解誘引を目的とする設問である。

ク 市は住民税の申告を提出する時間的余裕は十分にあったと主張するが、当方は例年通りに申告を行っていることから、例年通りに還付手続きがなされるものと確信しており、例年と異なる対応は不可能であった。

(3) 主張要旨の確認

令和 4 年 11 月 15 日に守山市行政不服審査会より審査請求人に請求の趣旨の確認を電話連絡にて行い、審査請求人が本件処分の取消または変更を求めていることを口頭で確認している。

2 処分庁の主張

処分庁の主張は、以下のとおりである。

処分庁は、審査請求人の主張に対し、概ね次のとおり主張し、本件審査請求を棄却する旨の裁決を求めている。

- (1) 本件処分に至る事実経緯については、概ね審査請求人の主張のとおりであることを認める。審査請求人は、e-Tax の設問中「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部について、住民税で申告不要としますか？」の問いに対して、「はい（申告しない）」を選択している。
- (2) 令和 4 年 5 月 24 日、審査請求人の申告内容に基づき、住民税の算定においては配当所得および株式等譲渡所得の全部を算入せず、住民税課税台帳を作成し、同年 6 月 8 日に本件処分の通知書を発送した。
- (3) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号。以下「法」という。）第 45 条の 3 および第 317 条の 3 の規定により、住民税の納税義務者が所得税に係る確定申告書を税務署へ提出した場合、当該住民票のある自治体に対して、提出日に住民税の申告書を提出したとみなされる。
- (4) 法第 32 条第 12 項および第 14 項ならびに第 313 条第 12 項および第 14 項の規定により、源泉徴収口座で取引された上場株式等に係る譲渡所得および配当所得については、証券会社等が所得税および住民税を源泉徴収および特別徴収するこ

とにより納税が完了するため、個人からの申告は原則不要である。そしてこの制度は「申告不要制度」と呼ばれている。ただし、納税義務者が既に源泉徴収および特別徴収された税の還付を受けようとする場合や、損失を繰り越す場合等には、法附則第 33 条の 2 および第 35 条の 2 の 6 ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 8 条の 4 の規定により申告が必要となる。また、住民税の賦課計算時において、納税義務者は所得税と異なる課税方式（申告不要、総合課税、分離課税のいずれか）を選択可能である。

- (5) そして、この所得税とは異なる課税方式の選択については、法第 32 条第 13 項および第 15 項ならびに法第 313 条第 13 項および第 15 項の規定により、住民税の納税通知書の送達される時までにはしなければならないとなっている。
- (6) 審査請求人は e-Tax における設問趣旨を誤って理解し、「申告不要」を選択してしまったと主張するが、国税庁のホームページには内容説明のリンクもあり、趣旨について正しく理解することは可能であった。
- (7) 仮に設問が理解できないまま「申告不要」を選択して税務署に提出していたとしても、納税通知書が送達されるまで約 5 か月の期間があり、申告内容の確認や相談等を行い、課税方式の変更を行うための時間的猶予は十分にあった。
- (8) 以上のことから、本件処分には何ら違法・不当な点は無く、審査請求人の主張には理由が無いことから、本件審査請求は棄却されるべきである。

第 4 審理員意見書の要旨

1 審理員意見書の結論

本件審査請求は、棄却されるべきである。

2 審理員の判断

- (1) 審理員の判断は、結論を導くうえでは処分庁の弁明とほぼ同旨である。
- (2) 事実関係については審査請求人および処分庁の主張に争いはない。
- (3) 法の規定により、住民税の納税義務者が所得税に係る確定申告書を税務署へ提出した場合は住民税の申告書を提出したとみなされるが、前年からの損失を繰越すなどして既に特別徴収された住民税の還付を受けようとする場合には申告が必要である。そして、その申告は住民税の納税通知書が送達される時までにはしなければならない。
- (4) 審査請求人は、令和 4 年 1 月 21 日、e-Tax により所得税の確定申告をしているところ、入力画面中「特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部について、住民税で申告不要としますか？」の設問に対して「はい（申告しない）」を選択し、その後も本件処分に係る通知書の送達を受けるまで、住民税の申告をしなかった。
- (5) 処分庁は審査請求人の申告内容に基づき、住民税の算定において配当所得および株式等譲渡所得（繰越損失）の全部を算入せずに住民税課税台帳を作成し、令

和4年6月8日、本件処分にかかる納税通知書を審査請求人宛てに送付し、同年6月10日頃に審査請求人に送達された。

(6) 上記の経過による処分庁の本件処分の内容および手続について、関係法令上の解釈および適用に誤りはなく、よって処分庁に法律上の原因のない利得があるとは認められない。

(7) 審査請求人は、e-Taxの当該設問は選択ミスを導く、草津税務署に問い合わせもしたがその職員も勘違いをしており誤った説明を受けた、と主張するが、それは国（国税庁）に対する説明義務違反（国家賠償請求）の主張であって、処分庁の本件処分の違法性または不当性を根拠づけるものではない。

第5 審査庁の判断の要旨

1 審査庁の結論

本件審査請求は棄却されるべきである。

2 審査庁の判断の理由

審理員意見書の「第2理由 3 審理員の判断」に記載されている理由のとおり、本件処分に違法または不当な点は認められない。

第6 調査審議の経過

当審査会は、本件審査請求について、次のとおり調査審議を行った。

年 月 日	経過
令和4年11月1日	諮問書の受理および審議
令和4年11月22日	処分庁への聞き取り調査および審議
令和4年12月13日	審議

第7 審査会の判断の理由

1 審理手続きについて

審査庁による審理員の指名および審理員による審理手続きは、行政不服審査法第9条第1項および同法第2章第3節の規定に基づき適法に行われたものと認められる。

2 本件処分の適法性について

(1) 本件処分に対して、審査請求人の主張の趣旨は審査請求書および反論書を見る限り「金銭（または還付金）の支払いを求める」となっており、同趣旨の内容が審理員意見書の「第2理由 1 審査請求人の主張要旨」にも記載されている。しかし、行政不服審査法第46条第1項に規定されているとおり、処分についての審査請求に対しては、処分の全部もしくは一部の取消または変更という裁決になることから、請求の趣旨についても同様に処分の全部もしくは一部の取消しま

たは変更を求めるものになるものと考えられる（還付の可否については裁決事項ではない）。そのため、当審査会は令和4年11月15日に審査請求人に対し、本件処分の取消しまたは変更を求めている趣旨であることを口頭で確認し、当審査会は本件審査請求が形式的要件を満たすものとして調査審議を行った。

- (2) 本件処分は、住民税の納税義務者であり前年分の所得税に係る確定申告書の提出をe-Taxで行った審査請求人において、処分庁より納税通知書が送達される時までに住民税の申告書を提出しなかったため、処分庁において本件課税資料（特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部について、住民税で申告不要とする申告）に基づきなされたものであるところ、本件処分の根拠となる法第32条第12項から第15項まで、第45条の3、第313条第12項から第15項までおよび第317条の3ならびに同法附則第33条の2および第35条の2の6ならびに租税特別措置法第8条の4の解釈および適用に誤りはない。したがって、審査請求人の主張には理由がない。
- (3) 審査請求人は税務署職員の誤った説明およびe-Taxにおける誤解を誘引する確定申告の設問が意図しない申告を行った原因であり、審査請求人にその責が無いことから本件処分の取消しまたは変更を求めると主張する。しかし、e-Taxの設問画面には誤った選択がなされないための申告不要制度に関する情報提供がなされていることが確認できることから、正しい制度理解は困難であったという審査請求人の主張は採用できない。
- (4) 申告を行う者の所得金額や過去の繰越損失等の様々な条件によって、当人が最も有利であると考えられる課税方式は異なるものであり、その複数の課税方式の中から最も有利な住民税における課税方式を選択することができる制度となっている。処分庁は審査請求人自身が選択した課税方式による申告内容に基づいて適切に本件処分を行っているものであるから、課税方式を変更する必要がある正当な理由は見当たらず、同様に課税方式の変更を行うための住民税の申告を納税通知書の送達までに行わなければならないとされていることについても、法の規定に反して納税通知書の送達後において同申告を受け付けるべき正当な理由は見当たらない。
- (5) 本件のようなe-Taxの設問画面の変更による誤申告について、同様の事例に対する何らかの救済措置要請に係る通知等が国税庁等の機関から発出された事実も無い。

3 結論

以上のことから、本件審査請求は棄却されるべきであるという審査庁の判断は、妥当である。

4 付言

「1 審理手続きについて」において述べたとおり、本件審理手続きは適法に行わ

れたものと認めるものの、審理員による審理手続きにおいて、口頭意見陳述の実施希望の有無について審査請求人に確認がなされていない。口頭意見陳述自体は審査請求人が実施を希望しない場合もあり、手続きとして必ず行わなければならないものではないものの、審査請求人が口頭意見陳述を希望する旨の申立てがあった場合は、原則実施されるものである。よって、口頭意見陳述の実施希望の有無については、手続きの適正さを確保すべく、あらかじめ審査請求人にその情報を教示すべきものであったと考える。今回は市としての初めての審査請求の案件であったこともあり、手続き等の整備が不十分なまま進められてしまったものと思料するが、今後においては審査請求全体の様式等を整備される中で、より手続きの適正さを確保した運用に努められたい。